

財政非常事態
というが

府民生活、中小企業も非常事態です

橋下知事の暫定予算で 子育てや、医療がピンチ

(4月~7月)

35人学級まで「暫定」?

公立小学校1・2年の35人学級の予算も7月末までしか組まれていません。年度途中のクラス替えなど、許されません。

先生900人が来ない!
子どもが泣きます

—国の補助を断る—

子どもと向き合う時間を増やす目的で、国は、常勤・非常勤を含め8195人の先生の増員を決定。ところが、4月から大阪府にくるはずの900人(常勤200人、非常勤700人)の増員を返上。

周産期・小児医療体制を整備する国の新規事業まで返上!

医療を巡る痛ましい事件が相次いでいます。府も、周産期・小児医療体制の整備、医師確保などを政府に要望、新年度予算案に計上されました。しかし、「暫定予算」には、この制度も盛り込んでいません。



ものづくりや

商店街支援も不計上!
大阪経済活性化にブレーキ

「商店街等いきいき元気づくり事業」や「ものづくり基盤技術高度化支援事業」の予算がゼロになりました。商店街元気づくり事業は、2年続けて40ほどの商店街が活用。ものづくり中小企業の優れた技術開発に対する支援(06年:7社、07年:8社が利用)は、本予算で組まれたとしても企業の開発期間が短縮されます。

市町村がおこなう住民サービス 125事業の予算計上せず

事業できないと悲鳴

休日夜間救急体制の整備や学童保育・子育て支援センターの施設整備、河川の改良や密集住宅市街地整備などゼロ。国は今後、一施設あたり71人以上の学童保育には運営補助をつけないといっています。施設の分割・新增設は急務です。府の補助は、どうしても必要です。



府の予算に計上しなかった主なもの

(金額は07年度実績)

子育て支援のための拠点施設整備	2億2,197万円
商店街等活性化支援	5,175万円
農空間整備	4億6,545万円
都市小河川改良	4億円
密集住宅市街地整備	3億1,271万円
地域青少年社会教育	1億3,500万円
ため池防災	8,256万円
高校定時制夜食	406万円

府民福祉の予算は通年でくみ 事業見直しは府民参加で...

大阪府がやるべきことは、暮らし、教育、医療、安全など必要な予算は年間でき、開発や同和など税金のムダづかいを見直すことです。

府民の貴重な施設は守りましょー 天下りや同和関連施設は廃止を

府立施設や出資法人の見直しは、府民の目線・立場で行うことです。見直す対象にしている施設などには、府人権協会など同和関連は含まれていません。開発や同和に係わる組織こそ、廃止・縮小すべきです。

医療、教育、文化、スポーツ、産業などは、公的責任、高い専門性が期待される分野です。府は役割をきちんと果たすべきです。

ドーンセンター(大阪府立女性総合センター)をなくすなどとんでもない
—府内各地、全国、アジアからも
存続を求める声が—

ドーンセンターは、DV被害などで苦しむ女性よりどころ。年間約8000件の相談を受けています。男女が共に生活できる社会づくりの中核施設として、情報発信や研修、活動支援など総合的な役割を果たしてきました。機能の充実・発展こそ必要です。



ドーンセンター ©大阪民主新報

みなさんの願い実現へ全力
日本共産党



日本共産党
大阪府議会議員団

くらし応援と財政再建は両立できます



教育・医療、安全をズブズブに切り捨てないで
橋下知事さん

日本共産党の提案

大型開発は中止・凍結を

5事業だけで今後3年に1100億円
大阪府は、安威川ダム（総事業費1370億円）、水と緑の健康都市開発（同985億円）など5つの事業だけでも今後3年間、1100億円をつぎ込む計画です。
建設事業のための借金は認める方向です。

有害な同和事業は直ちにやめる

府は「同和予算」をしっかりと計上

大阪府は、「同和」特別法がなくなったのに、年間40億円以上の予算を投入しています。2002年までの33年間に2兆8000億円をつぎ込み、格差はなくなりました。「部落解放同盟」が事実上運営する府人権協会に約6300㎡の建物を無償で貸与。関連団体に毎年4億4千万円の補助金や委託金を支出しています。
「同和」の特別あつかいこそ差別の解消を妨げ、利権の温床になっています。

大もつけしている大企業に応分の負担を

超過課税0.05ポイント引き上げで100億円以上 府の収入増

サラリーマンの賃金は連続で低下しているのに、資本金10億円以上の企業の07年度の営業利益は01年度の1.7倍、30兆円を超えています（全国）。
資本金10億円以上の企業の法人事業税の超過課税率を今の1.05から1.1へ0.05ポイント引き上げることが可能です。

国に地方自治体いじめやめさせる

府の財政悪化の原因は、国が財政難だからと自治体にまわすお金を大幅に削ったからです。大阪府の場合、2003年度に比べて2000億円も減りました。
ところが国は、庶民増税の一方で、大企業減税を続けています。大企業減税をやめれば、全国で約4兆円税収が増え、大阪府は約500億円以上、府民のために使えるお金が増えます。

議員歳費なども削減の対象に

議員の報酬や政務調査費も見直すべきです。税金を使っている海外視察も中止するなど、節約しながら、府民の意見が反映する大阪府にするため、がんばるべきです。
日本共産党は、昨年3月に政調費71万円を返還、10年以上海外視察は不参加、費用弁償（議会時の交通費等）の供託も昨年5月から行っています。

橋下流「財政再建」で大阪の元気は回復できるといふのか

橋下知事は、「まず財政再建最優先」と言っており、私学助成や子どもや障害者などの医療費助成、人件費といった例をあげて、年間1000億円以上の生活関連予算を削減する方向を打ち出しています。

これでは、生活保護率全国一、国保料滞納世帯4分の1という全国最悪水準の府民の生活はますます冷え込みます。

大型開発、同和行政のムダづばいは「聖域」ですか 橋下知事

橋下知事は、「府民にも覚悟をもってもらいたい」と言う一方で不要不急の大規模開発の見直しや未だに年間数十億円も使っている「同和」予算削減にも全くふれませ

んでした（2月27日記者会見）。
これでは、これまでの「オール与党」に担がれた知事と変わりありません。

